

ひろゆきさんが公明党にかみついている。同氏は政教分離について厳しい原則を支持しているように見える。安倍派と統一教会の関係についても批判的である。この立場を参照しつつ、私の政教分離についての考え方を ChatGPT に整理してもらった。

日本国憲法における政教分離原則と現代的課題

— 公明党・統一教会・土葬問題を素材に —

はじめに

日本国憲法は、戦前の国家神道体制への反省を踏まえ、政教分離の原則を明確に規定した。

しかし現代の日本政治を振り返ると、この原則の運用は一貫していない。

本稿では、まず政教分離の憲法的基盤を確認し、次に現代的な三つの事例——公明党、統一教会、土葬問題——を素材として比較検討する。そして判例を踏まえて、政教分離の実質的意義を考察する。

I. 日本国憲法における政教分離の三原則

憲法第 20 条および第 89 条から導かれる政教分離の原則は、以下の三点に整理できる。

1. 宗教団体の政治権力化の禁止（20 条 1 項後段）

宗教団体が国から特権を受けたり、政治上の権力を行使したりしてはならない。

2. 個人の信教の自由の保障（20 条 1 項前段・2 項）

信仰を持つ／持たない自由、宗教儀礼に参加しない自由が保障される。

3. 国家の宗教的中立性の確保（20 条 3 項・89 条）

国家や自治体は宗教的活動を行わず、公金を宗教に支出してはならない。

II. 二つの立場からの比較

1. 厳格分離・実質重視立場

宗教と政治の接触を最大限排除すべきと考える立場では、

- 公明党：宗教団体が実質的に政治権力を握っており違憲。
- 統一教会：政治家との関与自体が違憲。
- 土葬問題：特定宗教の教義に基づいた政策であり違憲。

この立場では、三つの事例すべてが違憲とされる。ひろゆき氏がこう考えているかどうかはわからない。

2. 修正版立場（筆者の見解）

正教の形式的な独立を考慮しつつ、実質を吟味して評価する立場では次のように整理できる。

● 公明党（創価学会）

創価学会の組織票や教義の影響力は明白であり、宗教団体の政治権力化そのもの。

政教分離原則に最も深く抵触している。

- **統一教会と自民党安倍派**

統一教会の政治思想は自民党保守派と重なっており、自民党が新たに宗教団体から影響を受けたとは言いがたい。

社会問題（霊感商法等）は重大だが、これは安倍政権固有の責任ではなく、民主党政権も放置してきた経緯がある。

よって憲法上の政教分離違反性は相対的に弱い。

むしろ、もし公明党を違憲でないと扱うのであれば、安倍派と統一教会の関係は取るに足らない問題である。

- **土葬墓地問題（ムスリム共同体）**

土葬は現代日本で一般慣行ではなく、純粹に宗教的要請に基づく。しかも個人の自由ではなく共同体的義務としての性格が強い。

公共施策として整備すれば特定宗教共同体の形成を自治体が後押しすることになり、政教分離原則との緊張は大きい。

したがって「個人の信仰の自由」として処理するのは不適切であり、国家の宗教的中立性を害するものと評価される。

III. 判例との比較 — 実質重視の観点から

1. 津地鎮祭訴訟（1977 年最判）

- 地鎮祭は建設安全祈願という慣習的行事で、宗教性を相対化できる。
- 違憲ではないと判断された。

2. 愛媛玉串料訴訟（1997 年最判）

- 玉串料奉納は特定宗教の儀式そのものであり、宗教性が強い。
- 違憲判決。

3. 土葬問題の位置づけ

- ムスリムにとっての土葬は、最後の審判に備える必須の宗教実践であり、宗教的実質は玉串料以上に強い。
- 玉串料ですら違憲とされた以上、土葬墓地の公的整備はなおさら違憲とみなすべきである。

IV. 結論

政教分離原則を実質的に考えると、

- **最大の問題は公明党**（宗教団体が政治権力を事実上行使している）。
- **次に問題なのは土葬墓地**（特定宗教の義務的实践を自治体が支援することは違憲）。
- **統一教会問題は憲法問題としては取るに足らない**（社会的被害は大きいですが、政教分離の枠組みでは相対的に軽微）。

したがって、「公明党を合憲と扱うのであれば、安倍派と統一教会の関係はなおさら大きな憲法問題ではない」という結論が導かれる。

政教分離の本質的矛盾は、既成事実化された公明党の存在にあり、土葬問題は将来に向けて新たに顕在化する火種である。

補章 世界における政教分離の多様性と日本の位置づけ

1. 世俗国家と宗教国家

世界には大きく分けて、

- **宗教国家 (theocratic state)**：イスラーム国家など、宗教が国家制度に組み込まれ、宗教規範が法制度を規定する。
- **世俗国家 (secular state)**：国家が宗教と距離を置くことを基本とする。

という二つの枠組みが存在する。

2. 世俗国家における多様な政教分離

一口に「世俗国家」といっても、その政教分離のモデルは一様ではない。

- **フランス型 (ライシテ)**
公共領域から宗教を徹底的に排除するモデル。公立学校でのスカーフ禁止など、個人の宗教表現にも制約を及ぼす。
- **アメリカ型**
「政教分離」と「信教の自由」の双方を重視し、宗教表現をむしろ積極的に保護する傾向が強い。学校での祈りは制限されるが、個人の宗教活動は尊重される。
- **日本型**
国家の宗教的活動を制限することに重点を置き、個人の宗教表現には比較的寛容。慣行的行事（地鎮祭など）は「文化」として許容される場合がある。

つまり、世俗国家といっても「宗教の影響をどう遮断するか」「公共空間をどこまで宗教から切り離すか」という点で大きな差がある。

3. 日本国憲法の相対化

この観点から見ると、日本国憲法 20 条・89 条の規定も「絶対不変の普遍原則」ではない。

- 日本型の政教分離は、歴史的文脈（戦前の国家神道体制への反省）から導かれた特有の規定である。
- したがって「政教分離＝世界共通の唯一の原則」ではなく、「日本の歴史に即した選択」と位置づけるのが妥当である。

4. 現代日本の課題との関係

この比較に照らすと、

- **公明党問題**は「宗教団体の政治権力化」という点で、日本型政教分離の核心に抵触している。
- **統一教会問題**は、宗教団体の政治的影響よりも社会的被害が主要な論点であり、憲

法問題としては相対的に軽い。

- **土葬問題**は、フランス型に近い厳格分離を考えるなら一層容認されがたい事例であり、日本型の慣行容認論理が通用しない新しい挑戦である。

結び

政教分離は、世界的に見ても一つの固定した普遍原則ではなく、歴史的・文化的文脈に応じた多様な形態を持つ。

そのなかで、日本国憲法の規定は「国家神道の否定」という固有の経験に基づくものである。

しかし、その実質を踏まえるならば、

- 公明党を合憲と扱うことは、政教分離の核心を空洞化させる。
- 統一教会問題は憲法論よりも社会問題の次元で扱うべきである。
- 土葬問題は、慣行色を欠いた純粹宗教的要請であり、玉串料以上に違憲性が濃厚である。

したがって、**「玉串料ですら違憲なのだから、まして土葬は問題外」**という結論に至る。

そして、もし公明党を違憲としないならば、統一教会との関係など取るに足らないこともまた明らかである。
